

平成30年度

船橋市下水道事業会計
予算に関する説明書

議案第10号

平成30年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		17,726,412	
			11,046,771	
		1 下水道使用料	7,584,017	下水道使用料
		2 他 市 負 担 金	186,374	維持管理負担金
	2 営 業 外 収 益	3 他 会 計 負 担 金	3,276,380	一般会計負担金
			6,679,641	
		1 他 会 計 負 担 金	2,309,179	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	799,475	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,321,656	長期前受金戻入
		4 消費税及び地方 消費税還付金	242,506	消費税及び地方消費税還付金
		5 そ の 他 営 業 外 収 益	6,825	その他営業外収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	17,319,141	
			14,859,448	
			343,259	旅費 41
				備消品費 977
				材料費 16,092
				光熱水費 1,267
				修繕費 96,772
				通信運搬費 280
				手数料 40,514
				委託料 176,515
				保険料 71
				賃借料 1,647
				研修費 60
				補償費 9,000
				雑費 23
		2 ポ ン プ 場 費	165,285	燃料費 2,683
				光熱水費 10,187
				修繕費 9,000
				手数料 1,197
				委託料 142,218
		3 処 理 場 費	2,655,088	旅費 337
				備消品費 6,231
				材料費 50
				燃料費 16,050
				印刷製本費 205
				光熱水費 466,145
				修繕費 82,510

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				通信運搬費 2,690
				手数料 4,740
				委託料 2,000,234
				保険料 1,789
				薬品費 71,028
				賃借料 2,777
				研修費 168
				雑費 134
		4 業 務 費	411,419	備消品費 20
				印刷製本費 585
				通信運搬費 100,476
				手数料 74,297
				委託料 235,141
				負担金及び補助金 900
		5 総 係 費	500,552	給料 208,177
				手当 125,445
				賞与引当金繰入額 27,671
				報酬 14,440
				法定福利費 71,341
				法定福利費引当金繰入額 5,251
				報償費 833
				旅費 1,413
				備消品費 1,131
				燃料費 656
				食糧費 17
				印刷製本費 789
				修繕費 80

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				手数料 2,109
				委託料 8,971
				保険料 881
				賃借料 174
				研修費 406
				負担金及び補助金 1,977
				貸倒引当金繰入額 28,775
				雑費 15
		6 負 担 金	1,294,484	負担金
		7 減 価 償 却 費	9,459,361	有形固定資産減価償却費 8,926,860
				有形リース資産減価償却費 3,329
				無形固定資産減価償却費 508,000
				無形リース資産減価償却費 21,172
		8 資 産 減 耗 費	30,000	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,324,486	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,322,705	企業債支払利息 2,312,501
				一時借入金利息 8,500
				リース支払利息 1,704
		2 そ の 他 営 業 外 費 用	1,781	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		85,207	
		1 そ の 他 特 別 損 失	85,207	その他特別損失
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			13,286,804	
	1 企 業 債		8,073,700	
		1 企 業 債	8,073,700	建設改良債 6,067,900
				資本費平準化債 2,005,800
	2 出 資 金		1,685,966	
		1 他会計出資金	1,685,966	一般会計出資金
	3 補 助 金		2,830,301	
		1 国庫補助金	2,830,301	国庫補助金
	4 負 担 金		669,403	
		1 受益者負担金	128,141	受益者負担金
		2 他市負担金	541,262	建設負担金
	5 貸付金償還金		27,434	
		1 貸付金償還金	27,434	貸付金償還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			19,454,509	
	1 建設改良費		9,759,575	
		1 管 渠 費	7,421,780	委託料 572,800
				賃借料 7,400
				工事請負費 6,015,580
				補償費 826,000
		2 ポンプ場費	65,600	工事請負費
		3 処 理 場 費	1,213,940	委託料 55,000
				工事請負費 1,158,940
		4 建設負担金	534,983	負担金
		5 建設総務費	398,840	給料 149,719
				手当 90,228
				賞与引当金繰入額 20,843
				法定福利費 52,156
				法定福利費引当金繰入額 3,945
				旅費 273
				備用品費 1,817
				修繕費 50
				通信運搬費 246
				手数料 3,092
				委託料 76,244
				研修費 217
				負担金及び補助金 10
		6 固定資産 購 入 費	124,432	有形固定資産購入費 89,531
				有形リース資産購入費 4,535

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				無形固定資産購入費 7,500
				無形リース資産購入費 22,866
	2 企業債償還金		9,616,412	
		1 企業債償還金	9,616,412	
				建設企業債償還金 7,422,002
				資本費平準化債償還金 2,181,390
				その他企業債償還金 13,020
	3 貸 付 金		28,522	
		1 貸 付 金	28,522	貸付金
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

平成30年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	9,459,361,000
貸倒引当金の増加額	28,775,000
長期前受金戻入額	△ 3,321,656,000
支払利息	2,322,705,000
有形固定資産除却費	30,000,000
未収金の増加額	△ 203,796,909
未払金の減少額	△ 83,818,546
引当金の増加額	57,710,000
小計	8,289,279,545
利息の支払額	△ 2,322,705,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,966,574,545

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,321,031,992
無形固定資産の取得による支出	△ 517,632,629
国庫補助金等による収入	4,339,621,666
貸付金による支出	△ 28,522,000
貸付金償還金による収入	27,434,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,500,130,955

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,794,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,616,412,000
リース債務の返済による支出	△ 25,435,530
一般会計からの出資による収入	1,685,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838,718,470

資金増加額（又は減少額）	305,162,060
資金期首残高	3,666,007,871
資金期末残高	3,971,169,931

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	特別損失 手当・法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	51 (8)	14,440	208,177	153,116	375,733	76,592	452,325	57,710	510,035
	資本勘定 支弁職員	-	44 (1)	-	149,719	111,071	260,790	56,101	316,891	-	316,891
	合 計	-	95 (9)	14,440	357,896	264,187	636,523	132,693	769,216	57,710	826,926
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	51 (8)	14,440	208,177	153,116	375,733	76,592	452,325	57,710	510,035
	資本勘定 支弁職員	-	44 (1)	-	149,719	111,071	260,790	56,101	316,891	-	316,891
	合 計	-	95 (9)	14,440	357,896	264,187	636,523	132,693	769,216	57,710	826,926

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	11,382	11,691	93	25,366	643
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	11,382	11,691	93	25,366	643
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	8,253	89,834	61,630	45,905	9,390
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	8,253	89,834	61,630	45,905	9,390

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	357,896	そ の 他 の 増 減 分	357,896	その他の増減分 357,896 本年度より地方公営企業法適用
手当	264,187	そ の 他 の 増 減 分	264,187	その他の増減分 264,187 本年度より地方公営企業法適用

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額	304,943
	平均給与月額	389,990
	平均年齢	41.7歳
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	307,738
	平均給与月額	396,364
	平均年齢	41.5歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初 任 給	高 校 卒	151,500
	短 大 卒	165,700
	大 学 卒	185,800
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	151,500
	短 大 卒	165,700
	大 学 卒	185,800

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9級	1 (-)	1.1 (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	4 (-)	4.4 (-)
	6級	5 (-)	5.4 (-)
	5級	16 (-)	17.4 (-)
	4級	17 (6)	18.5 (100.0)
	3級	15 (-)	16.3 (-)
	2級	30 (-)	32.6 (-)
	1級	4 (-)	4.3 (-)
	計	92 (6)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	9級	1 (-)	1.1 (-)
	8級	3 (-)	3.2 (-)
	7級	1 (-)	1.1 (-)
	6級	8 (-)	8.6 (-)
	5級	15 (-)	16.1 (-)
	4級	14 (7)	15.1 (100.0)
	3級	18 (-)	19.3 (-)
	2級	21 (-)	22.6 (-)
	1級	12 (-)	12.9 (-)
	計	93 (7)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	-	課 長	課長補佐 副主幹	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種
				一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		95	95
	昇給に係る職員数(B)(人)		80	80
	号給数別内訳	4号給(人)	80	80
	比 率 (B) / (A) (%)		84.2	84.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		94	94
	昇給に係る職員数(B)(人)		78	78
	号給数別内訳	4号給(人)	78	78
	比 率 (B) / (A) (%)		83.0	83.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	1.1 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	木戸川右岸区 第二排水渠築造 事業	平成28年度	24,000	12,000	12,000
			平成29年度	749,000	285,000	454,000
			平成30年度	247,000	82,000	155,000
			計	1,020,000	379,000	621,000
		駒込川2号 幹線管渠 布設事業	平成29年度	24,000	12,000	12,000
			平成30年度	570,000	209,500	360,500
			平成31年度	673,000	336,500	336,500
			計	1,267,000	558,000	709,000
		高瀬下水 処理場長寿 命化事業	平成30年度	20,000	10,000	9,500
			平成31年度	796,000	388,000	390,800
			平成32年度	810,000	395,000	397,500
			計	1,626,000	793,000	797,800

す る 調 書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込) 額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
その他						
	24,000	24,000		24,000		2.4
10,000		749,000		749,000		73.4
10,000			247,000	247,000		24.2
20,000	24,000	773,000	247,000	1,020,000		100.0
		24,000		24,000		1.9
			570,000	570,000		45.0
					673,000	
		24,000	570,000	594,000	673,000	46.9
500			20,000	20,000		1.2
17,200					796,000	
17,500					810,000	
35,200			20,000	20,000	1,606,000	1.2

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
七 林 幹 線 管 渠 用 地 借 上 料 （平成29年度分）	契約期間内における借上料	—	—	平成30年度 ゝ 平成33年度	107	107
中 山 管 渠 用 地 借 上 料 （平成30年度分）	契約期間内における借上料	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
西 浦 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 （平成28年度分）	570,160千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	平成29年度	196,184千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	平成30年度 ゝ 平成31年度	244,256千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	全 額
高 瀬 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	878,020千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	772,650千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	全 額
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 委 託 料 （平成27年度分）	856,800千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	平成28年度 ゝ 平成29年度	386,876千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	平成30年度 ゝ 平成31年度	397,076千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	全 額

平成30年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,472,702,683	
ロ 建物	16,591,701,746		
減価償却累計額	<u>△573,526,283</u>	16,018,175,463	
ハ 構築物	230,821,976,794		
減価償却累計額	<u>△6,427,292,519</u>	224,394,684,275	
ニ 機械及び装置	17,163,510,137		
減価償却累計額	<u>△1,924,045,695</u>	15,239,464,442	
ホ 車両及び運搬具	2,140,071		
減価償却累計額	<u>△551,700</u>	1,588,371	
ヘ 工具器具及び備品	97,135,050		
減価償却累計額	<u>△1,443,803</u>	95,691,247	
ト リース資産	11,920,000		
減価償却累計額	<u>△3,329,000</u>	8,591,000	
チ 建設仮勘定		<u>568,518,519</u>	
有形固定資産合計			275,799,416,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,997,526,494	
ロ ソフトウェア		1,636,730	
ハ リース資産		<u>82,169,650</u>	
無形固定資産合計			14,081,332,874

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>43,936,900</u>	
投資その他の資産合計			<u>48,936,900</u>

固定資産合計

289,929,685,774

2 流動資産

(1) 現金預金		3,971,169,931	
(2) 未収金	1,321,647,755		
貸倒引当金	<u>△28,775,000</u>	1,292,872,755	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>22,311,100</u>	
短期貸付金合計			<u>22,311,100</u>
流動資産合計			<u>5,286,353,786</u>
資産合計			<u><u>295,216,039,560</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債126,710,329,645

企業債合計

126,710,329,645

(2) リース債務

63,540,796

固定負債合計

126,773,870,441

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債9,809,830,661

企業債合計

9,809,830,661

(2) リース債務

23,085,530

(3) 未払金

4,148,206,167

(4) 引当金

イ 賞与引当金

48,514,000

ロ 法定福利費引当金

9,196,000

引当金合計

57,710,000

流動負債合計

14,038,832,358

5 繰延収益

長期前受金

96,269,706,283

収益化累計額

△3,321,656,000

繰延収益合計

92,948,050,283

負債合計

233,760,753,082

資本の部

6 資本金

48,105,537,060

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

7,565,194,418

ロ 補助金

5,784,555,000

資本剰余金合計

13,349,749,418

剰余金合計

13,349,749,418

資本合計

61,455,286,478

負債資本合計

295,216,039,560

平成30年度船橋市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,472,702,683	
ロ 建物	16,591,701,746		
減価償却累計額		16,591,701,746	
ハ 構築物	219,512,641,439		
減価償却累計額		219,512,641,439	
ニ 機械及び装置	15,768,764,880		
減価償却累計額		15,768,764,880	
ホ 車両及び運搬具	2,140,071		
減価償却累計額		2,140,071	
ヘ 工具器具及び備品	7,291,532		
減価償却累計額		7,291,532	
ト リース資産	11,920,000		
減価償却累計額		11,920,000	
チ 建設仮勘定		2,071,410,657	
有形固定資産合計			273,438,573,008

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,986,988,595	
ロ ソフトウェア		2,542,000	
ハ リース資産		103,341,650	
無形固定資産合計			14,092,872,245

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		37,726,000	
投資その他の資産合計			42,726,000

固定資産合計

287,574,171,253

2 流動資産

(1) 現金預金		3,666,007,871	
(2) 未収金	1,117,850,846		
貸倒引当金		1,117,850,846	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		27,434,000	
短期貸付金合計		27,434,000	

流動資産合計

4,811,292,717

資産合計

292,385,463,970

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債126,725,560,306

企業債合計

126,725,560,306

(2) リース債務

86,626,326

固定負債合計

126,812,186,632

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債9,616,412,000

企業債合計

9,616,412,000

(2) リース債務

25,435,530

(3) 未払金

4,232,024,713

流動負債合計

13,873,872,243

5 繰延収益

長期前受金

91,930,084,617

収益化累計額

繰延収益合計

91,930,084,617

負債合計

232,616,143,492

資本の部

6 資本金

46,419,571,060

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

7,565,194,418

ロ 補助金

5,784,555,000

資本剰余金合計

13,349,749,418

剰余金合計

13,349,749,418

資本合計

59,769,320,478

負債資本合計

292,385,463,970

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は78,652,473,436円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

